

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 個別原価法                      評価方法 実地棚卸

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法に基づく定率法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

税込方式によって会計処理している。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	36,835,530	0	0	36,835,530
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	46,835,530	0	0	46,835,530
特定資産				
退職給付引当資産	634,572	280,000		914,572
家庭科教育振興基金積立資産	19,021,334	0	7,998,000	11,023,334
改築資金積立資産	183,958,750	8,182,823	0	192,141,573
小 計	203,614,656	8,462,823	7,998,000	204,079,479
合 計	250,450,186	8,462,823	7,998,000	250,915,009

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土地	36,835,530		36,835,530	
定期預金	10,000,000		10,000,000	
小 計	46,835,530		46,835,530	
特定資産				
退職給付引当資産	914,572			914,572
家庭科教育振興基金積立資産	11,023,334		11,023,334	
改築資金積立資産	192,141,573		192,141,573	
小 計	204,079,479		203,164,907	914,572
合 計	250,915,009		250,000,437	914,572

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	69,512,660	50,362,788	19,149,872
什 器 備 品	1,874,175	1,678,374	195,801
合 計	71,386,835	52,041,162	19,345,673

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	914,572
② 退職給付引当金	914,572

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	280,000
② 退職給付費用	280,000

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。